

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,097	買掛金	30,958
売掛金	36,123	短期借入金	4,332
未収入金	3,100	リース債務	97
棚卸資産	3,482	未払金	10,400
前払金	78	未払法人税等	30
前払費用	189	未払消費税等	137
繰延税金資産	950	未払費用	876
その他の	64	前受金	1,209
貸倒引当金	△ 512	預り金	81
流動資産合計	45,573	その他の	64
固定資産		流動負債合計	
有形固定資産		48,187	
建物	898	固定負債	
工具、器具及び備品	662	リース債務	89
土地	284	資産除去債務	279
リース資産	94	退職給付引当金	4,950
その他の	4	役員退職慰労引当金	22
有形固定資産計	1,944	その他の	68
無形固定資産		固定負債合計	
ソフトウェア	419	5,408	
リース資産	15	負債合計	
その他の	59	53,596	
無形固定資産計	494	(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	184	12,325	
関係会社株式	14,684	資本金	
長期前払費用	30	3,500	
繰延税金資産	2,669	利益剰余金	
長期滞り債権	2,626	その他の利益剰余金	
その他の	351	8,825	
貸倒引当金	△ 2,637	繰越利益剰余金	
投資その他の資産計	17,909	8,825	
固定資産合計	20,348	利益剰余金合計	
資産合計	65,922	8,825	
		純資産合計	
		12,325	
		負債及び純資産合計	
		65,922	

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		60,601
売 上 原 価		56,314
売 上 総 利 益		4,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,705
営 業 利 益		1,580
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	88	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	36	124
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
固 定 資 産 除 却 損	74	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12	141
経 常 利 益		1,562
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	5,306	
受 取 配 当 金	1,088	6,395
特 別 損 失		
災 害 損 失	12	
そ の 他	3	15
税 引 前 当 期 純 利 益		7,942
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 213	
法 人 税 等 調 整 額	455	242
当 期 純 利 益		7,699

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産については定率法（ただし、建物は定額法）、無形固定資産については定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
 - (1) 有形リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算された定率法による減価償却費相当に9分の10を乗じる方法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形リース資産
定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。
過去勤務債務については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,595 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,271 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	17,563 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金繰入限度超過額	1,794 百万円
未払賞与等損金不算入額	338 百万円
有価証券評価損	202 百万円
未払寄附金	319 百万円
仕掛品損金不算入額	25 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	776 百万円
役員退職慰労引当金	7 百万円
未払役員賞与	9 百万円
資産除去債務	98 百万円
繰越欠損金	726 百万円
その他	49 百万円
繰延税金資産小計	4,349 百万円
評価性引当額	△ 692 百万円
繰延税金資産合計	3,657 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産（資産除去債務）	36 百万円
繰延税金負債合計	36 百万円
繰延税金資産純額	3,620 百万円

(追加情報)

平成23年12月2日「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降に開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が 362百万円減少し、法人税等調整額は 362百万円増加しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行業務 受託等	18,567	売掛金	553
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	料金回収の委託	料金回収額の 受領	6,876	未収入金	718
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告販 売等	25,727	買掛金	12,680
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	資金貸借	14,303	短期 借入金	4,332
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	支払利息	86	-	-

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・クオリス	所有 直接 100%	電話帳印刷等 の委託 役員の兼任	電話帳印刷 等委託	10,365	買掛金	390
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・クオリス	所有 直接 100%	電話帳印刷等 の委託 役員の兼任	受取配当金	1,135	-	-

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	西日本電信電話 株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	22,315	売掛金	1,229
親会社の 子会社	西日本電信電話 株式会社	-	料金回収の委託	料金回収額の 受領	10,156	未収入金	1,052
親会社の 子会社	西日本電信電話 株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	33,254	買掛金	15,974
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳配達・ 回収作業等	6,724	買掛金	1,075
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	-	G間取引システ ムの幹事会社	資金ネットイ ング	32,739	未払金	7,457

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 176,082円54銭
- 1株当たり当期純利益 109,998円99銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、当社とエヌ・ティ・ティ情報開発株式会社との合併を決議しました。

1. 合併の目的

タウンページ情報販売事業への当社営業リソースの活用による売上の拡大や、一体的運営によるコスト削減を図ることを目的としております。

2. 合併の期日

平成24年7月1日

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式